

貸借対照表

(2026年3月31日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,597,240	流動負債	312,186
現金及び預金	343,315	買掛金	61,912
電子記録債権	12,014	未払金	48,086
売掛金	383,094	未払費用	6,796
商品及び製品	39,713	未払消費税等	38,621
仕掛品	62,961	未払法人税等	37,585
原材料及び貯蔵品	383,109	前受金	12,928
前渡金	136,207	預り金	4,436
前払費用	17,899	賞与引当金	77,350
未収入金	3,644	役員賞与引当金	16,351
短期貸付金	203,911	その他の	8,121
その他	11,373		
		固定負債	119,588
		退職給付引当金	8,960
		資産除去債務	98,358
		預り保証金	12,270
固定資産	229,460	負債合計	431,773
有形固定資産	71,860		
建物	59,873		
車両運搬具	0		
工具器具及び備品	11,987		
無形固定資産	13,290		
ソフトウェア	13,090		
その他	200		
投資その他の資産	144,310	株主資本	1,394,927
前払年金費用	81,730	資本金	10,000
繰延税金資産	55,611	資本剰余金	1,095,366
差入保証金	6,970	資本準備金	-
		その他資本剰余金	1,095,366
		利益剰余金	289,561
		利益準備金	-
		繰越利益剰余金	289,561
		評価・換算差額等	-
		純資産合計	1,394,927
資産合計	1,826,701	負債及び純資産合計	1,826,701

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商品及び原材料……移動平均法による原価法

仕掛品……移動平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 株式報酬引当金(その他引当金)

取締役に対する業績条件付株式報酬の支給に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

(5) 株式給付引当金(その他引当金)

従業員持株会への参加意欲を促すため、加入者へ支給予定の親会社株式について、期末時点の時価、予定支給者数で計算した金額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。

(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

5. 当期純利益金額 158,817 千円

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。